

三原市民と市長の「みらいトーク」(第8回) 実施結果

令和3年10月11日

目的 市長が地域や団体の活動の場に出向き、市民との対話を通じて市政やまちづくりに対する積極的な意見や提案を広く聴き、今後の市政運営に活かすとともに市民の市政への参画機会の拡充を図ること。

日時 令和3年10月8日(金) 18時00分から19時30分まで

場所 三原市役所本庁舎3階 会議室304, 305, 306

出席者 三原市防災ネットワーク構成団体員(6名)、三原市長

【所属団体】

三原市防災士ネットワーク

三原市ボランティア連絡協議会

三原市ボランティア・市民活動サポートセンター

三原市自主防災組織連絡協議会

三原アレルギーの会ひだまり

三原テレビ放送株式会社

内容 各項目について市長が質問し、出席者と意見交換

1 防災活動の現状について

(平成30年7月豪雨災害の経験を踏まえ、今年への対応に生かしたこと、生かせなかったこと)

(1) 避難行動などについて

【出席者から】

- 平成30年7月豪雨災害の際も、行政からの避難情報等は頻繁に出されていた。情報を受け取っても、自分の命に関わると感じないと実際の行動に結びつかないということが分かっている。
- 出前講座などで呼びかけても、その時は聞いてくれるが、その後の行動に結びついていないこともあるため、防災に関する啓発は、繰り返し実施していかなければいけない。
- 広報みはら、三原テレビ、FMみはらなどの媒体も活用して常に啓発することが必要である。
- 平成30年7月豪雨災害が起こるまで、あれほど大きな規模の災害がなかった。
- 当時、集中豪雨による川のうねりや地響きを聞き、多くの人が避難したが、「80年生きてきてこれほどのことはなかった」といって、恐怖を感じて行動した人もいた。
- 危機意識のほか、近所の人から一緒に逃げようという呼びかけがあれば避難につながる。呼びかけ体制を作っていくことは、自主防災組織の役割の一つであると考えている。
- 良かった面として、平成30年7月豪雨災害後、崩れそうな護岸の補修工事を実施した箇所に、今年の豪雨で石が衝突した。地域でも、直して良かったと話している。
- 避難の最中でカメラに撮られたくない人がいることや避難所運営中の取材依頼も難しいと思われるため、三原テレビで避難所の様子を撮影して周知することは、現状は実施していない。

- 避難所がどんな所かイメージできないことがハードルなのであれば、そこは何か考えてみたい。
- 三原市防災ネットワークでも、昨年9月に第二中学校の体育館で、「感染症対策をふまえた避難所」を実際に開設する体験会を開催し、小坂町防災会、高坂町防災会、中之町下町内会防災会のそれぞれの避難所開設の工夫や市避難所の備品などを紹介した。

【市長から】

- いろんな媒体で情報発信しているが、どのくらい行動に結びついているかという点で、なかなか手ごたえが感じられていない。
- 繰り返し防災について情報発信する上では、市のSNSもツールとなると思う。

(2) 食の配慮について（アレルギーや宗教文化上の配慮）

【出席者から】

- アレルギーの会ひだまりでは、家族が新型コロナウイルスに感染して不在になった場合の子どものための備えなど、危機意識を持つよう呼びかけている。
- アレルギーのある子どもは、誤食が怖いため、集団での避難に恐怖心がある。宿泊形式の避難訓練で市の備蓄のクラッカーがこぼれているのを見て、小麦を吸引しショックをおこす子は絶対避難できないと感じた。危機意識を持っている親は、自宅に物資を準備したり、親戚宅に避難したりしている。
- 避難先で配慮してもらうには、普段からアレルギーのことを分かってもらっていないと難しいため、市が平時からの啓発をリードしてもらえれば助かる。具体的には、災害時のアレルギー相談窓口の周知、離乳食教室や食事に関与する行事でアレルギーがあるかないかを把握してもらうこと、行事や祭りでの使用食品の表示など。すべてアレルギー対応できなくても、食べられないものを表示してもらうだけで選択肢は増える。
- 平成30年7月豪雨災害の際には、災害前にアレルギーの講演会を一緒に実施した人から、2週間、食べられない方がいる可能性に配慮して塩むすびの提供を受けたことがあった。これは平時の活動が繋がった結果だと思う。そのほかにも、災害後、第二中学校の避難所受付では、アレルギーの確認をしてもらっているなど、把握してもらえている部分は増えてきた。
- アレルギー以外にも外国の人など、宗教上、食べられないものについて同じことがいえる。
(ヒンドゥー教徒、イスラム教徒が牛や豚を食べられない、ムスリムが調理したハラール料理しか食べられないなど。)
- 三原国際外語学院のアジア各国の人に食べられないものを聞くと、カップラーメンなど食べられないものがあると聞いている。屋台などで食品表示するだけでも違ってくるかもしれない。
- そういう理解が進めば、避難所が避難しやすい場所になってくるのではないかと。

【市長から】

- 使用食品の表示については、やっさ祭り、浮城まつりに限らず、駅前での行事などでも、できることはありそう。市に関わる行事であれば、そういう機会をこちらから提供・依頼することはできると思う。
- 人が集まる機会をフル活用して、アレルギーのことを知ってもらう取組を進めていきたい。

(3) ボランティアについて

【出席者から】

- ボランティアの担い手は、女性が多く、特に若い男性は少なく、高齢化も進んでいる。災害ボランティアを含め、いかに若い人を取り込んでいくかが今後の課題となっている。
- 社会福祉協議会では、3年前の災害で職員が経験を積んだ。今年の災害で、あのときこうだったから、何が必要か、何を実施するべきかなど、迅速な対応をすることができた。
- 3年前にお世話になった災害ボランティアとのつながりも生かすことができ、連携することもできた。自発的に、こういうものが必要だろうと、土のう袋や送風機などを用意してくれた。3年前は一からのスタートだったが、今はその経験を生かして活動できている。
- 大きな災害があったからこそ、防災の会議などがあるときにも、今行わなければいけないよね、という共通認識、雰囲気生まれたと思う。
- 平成30年7月豪雨災害の経験が、避難の一步目を後押ししている事例もある。
- 避難所に行ったときに、あの人たちが話し相手であったとか、安心して寝られたなどの経験が良い方向に作用すれば、次も避難しようということにつながる。避難所での体験を一度でもするかどうかは大きな違い。

【市長から】

- 避難所の状況がよく分からないので行きたくないということはあると思う。
- 避難所に行ったときのイメージがわくかどうか、あそこに行けばこうだよ、というイメージができるかは重要だと思う。

2 コロナ禍が避難行動にどう影響しているかについて

【出席者から】

- 高坂町防災会では、コロナ対策として、マスク着用、手指消毒、体温測定及び体調確認などを徹底している。
- 今年度の避難所開設ではマットを敷いて、ベッドやパーテーションも設置し、毛布を配布するなど、避難者の体調に配慮しており、徐々に、環境は改善されてきている。
- 各自で寝具等を持ってきてもらうよう呼びかけており、家族で来られる人もそれぞれ大きな荷物を持って避難をしてこられる。そのような自分で責任持って避難所生活を送るという考えが浸透してきた。
- 高齢の避難者も多いため、1人ぐらいは気分が悪くなる人が出てくる。高齢の人は我慢する傾向にあり、苦しい・しんどいというのをなかなか口に出さないため、声かけや観察を行い、看護が必要かとか救急車を呼ぶ必要があるかといった判断も必要になる。
- 体調不良者が出た時、その症状がコロナかどうかというのは、防災会では分からない。
- 発熱した人が避難所へ来たときは、発熱＝コロナではなく、まず本人を隔離し、それから帰っていただく。最低限のことを防災会で行っていくようにしている。
- 市民の分散避難の意識は高い。出水期が感染症の拡大時期であったこともあり、そのことを自覚されている人も多かった。
- 出前講座で避難計画のマイタイムラインを作成する演習でも、分散避難を選択する人も多く見られる。中之町では、3年以上前から私はホテルへ行く決めていた人もいます。

- 避難率という指標もあるが、危険な地域の人には逃げさせていただく必要があるものの、新聞などで避難所への避難率が3%とか5%とか煽るようなことは控えるべき。
- 三原テレビでも、インタビュー形式で防災士に出演してもらうなど、分散避難については呼びかけている。

【市長から】

- 避難所に来た人数は市でもカウントしているが、分散避難してくれている人もいる。
- 避難は危険を避けることであり、もともと安全な場所にいる人は、すでに避難ができていることになる。

3 迅速な情報共有など、防災活動に係る連携強化について

【出席者から】

- 三原テレビでは、市内8カ所に河川カメラをセットして、実際の様子を放送している。河川の映像と地区名、避難情報発令を常に視覚的に伝えている。今年度さらに3カ所に設置予定であり、設置場所などを検討している。
- 三原テレビではフェイスブックによる発信も行っている。市内防災士で構成する三原災害情報ネットワークからの情報を共有し、写真を掲載して、いつ、どこの被害状況かなどを伝えている。
- ボランティア団体との連携課題として、行政が把握している被災者の情報をできれば共有してほしい。
- 災害時には市の保健師が避難所などを巡回するが、留守で会えない人もいる。ボランティアグループが、そうした保健師が会えないケースをカバーすることもできる。ボランティア団体との連携体制があれば、手厚い被災者支援ができると思う。
- 平成30年7月豪雨災害のときは、災害が大規模であったこともあり、社会福祉協議会に登録されていない個人的なボランティア団体も多く活動された。
- 各団体がどこでどのように活動したという情報が得られるだけでも違ったのではないかと思うが、そこまでの連携はできなかった。
- 社会福祉協議会は、災害時のボランティア派遣だけではなく、福祉関係のネットワークも活用し、復興に向けての生活再建を含めて、対応していく。
- 災害後、この地域に住んでいる人がこういう課題を抱えているという福祉面の気付きも必要であり、再度、災害が起こったときに、今も元気にはしていますか、今回はなにもなかったですかという次につなげる関係性を構築することをめざしている。こうした動きは外部からのボランティアでは難しいと思う。
- 三原には防災連携の基盤として、防災ネットワークがあるが、他市町にはそういった事例は珍しい。これは生かしていかなければいけない。
- 高坂町防災会、小坂町防災会、慶雲寮では協定を結んでおり、非常に役に立った。
- 県道が通行止めになったとき、慶雲寮から食事が余ってないかという要望があり、アルファ米を持っていった。
- また、この度の三原本郷線の開通に伴い、高坂と船木地区との連携を調整している。地域間の避難ができるようにし、命を守れる状況を作っていく。

- 組織間の横の連携は非常に重要であり、隣近所の組織どうしで協力して防災に取り組んでいくことも重要である。行政からも推進してもらいたい。
- 今年度設立された市民避難行動促進「三原スタイル」構築連携協議会で、三原テレビでは、ライフライン事業者やスーパーなどとも連携が取れるようになった。
- こうした場を活用し、いざというときにどのように連携して動くのか、協議していきたい。
- 「三原スタイル」は4部会に分かれているが、部会間の連携、情報共有も進めてもらいたい。

【市長から】

- 三原テレビの河川カメラの映像は市の災害対策本部でも常に注視しており、視覚で情報がとれるのが非常に良いと感じている。危険な状況なのに人が近づいていることも分かる。
- 三原テレビのフェイスブックも、常にチェックしている。視覚で分かる貴重な情報源として、大変ありがたいと思っている。
- 災害時のネットワーク作りは、大きい災害であればあるほど重要である。
- 平成30年に大きな災害を経験したことなどを共通項として、普段から顔の見える関係を作りながら進めていく必要がある。
- ボランティアについては、社会福祉協議会とも連携を取りながら、取り組んでいきたい。
- 今年度設立した「三原スタイル」を各組織でもフル活用していただきたい。
- 今年度、避難所が長引く中で、「三原スタイル」の枠組みを使って、提供可能な食糧等について照会を行った。こうした形で動けたのは実績と考えており、これからも連携強化を進めたい。

4 防災教育について

【出席者から】

- ボランティア連絡協議会で実施する小中学校対象の体験学習で、避難所へ行くと手話が必要な人、知覚障害のある人など、いろいろな人がいることを伝えている。そういった事実を知識として持ってもらうことが大切。
- 第二中学校では、平成24年から合同防災訓練を実施し、平成27年からは1泊2日の防災キャンプを実施している。また、1・2年生に対し、年間2～3回の防災学習を実施しており、中学生の防災意識も変わってきている。先生も、授業に工夫をされるように意識が変わってきた。
- 実例として、平成30年の時は給水活動でメインになったのは第二中学校の生徒と卒業した高校生であり、彼らがいないと活動が回らなかった。
- 全ての学校で同じようにというのは難しいと思うが、小学校は小学校で、幼稚園は幼稚園で、それぞれできることがあるはずだ。
- 予防を中心に自分の身を守るための知識を子どものころから身に付けておくことが重要である。そうした積み重ねで、いざというときの被害を減らすことができる。出前講座や体験学習の機会を活用してほしい。
- 三原テレビで第二中学校の防災学習の取材をしているが、やはり生徒の意識が高い。子どものころから学ぶことで、大人になっても行動ができる。
- メディアとして、そのような活動の紹介などを通じ、他の地域や学校にも防災教育の重要性を感じてもらいたい。これからも取り上げていきたい。

- 高坂町防災会では、沼北小学校と連携して、スクールバスが被災した場合の、生徒を迎える訓練をしようとしている。保護者は会社勤めの人がほとんどのため、近所のお年寄りや防災会の人などが迎えに行く必要があると思う。
- 昨年度の地域防災リーダー養成講座では、高校生にも呼びかけ、数名の参加があった。今年は、それを中学生にも声をかけていくよう調整している。中学生への案内において、市教育委員会の協力があればありがたい。

【市長から】

- 「釜石の奇跡」などの話もあるが、防災教育は非常に重要だと考えている。
- 教育委員会を介すことで、学校も防災教育に取り組みやすくなるのではないかと思う。

5 最後に市長から

- 今日の「みらいトーク」の場を設けたことも、一つの連携強化になったと思う。
- 昨日（10月7日）も大きい地震が関東であったが、いざという事態が起きたときにも対応できるような災害に強いまちづくりを実現していきたいと思っているので、今後とも、折りに触れて意見交換を行うなど、よろしく願います。